（参考資料２）

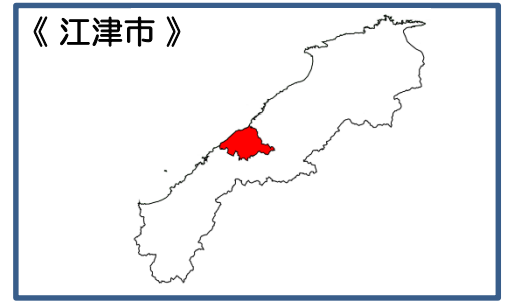
地域雇用活性化推進事業に係る事業例等

島根県江津市（ごうつし）《 過疎等地域 》

事業タイトル	江津に住みたい！～「選ばれる地域GOTSU」創造プロジェクト				
人口 (※1)	23,664人	人口減少率(※2)	6.28%	高齢化率 (※1)	38.39%

※1：H31.1.1時点

※2：（ H26.1.1の人口 － H31.1.1の人口 ）／ H26.1.1の人口 。なお、全国平均は0.77%



地域の現状・課題

【本市が取り組むべき５つのミッション】

・雇用のミスマッチの解消

・女性や高齢者・外国人にやさしい多様な働き方を可能とする職場環境

・企業の魅力創造と発信力のアップによる人口流出の抑制

・観光資源の活用による雇用政策への展開

・「江津市ふるさと・キャリア教育」を根底に据えた地域人材の育成

事業の全体像

本市の基幹産業である製造業、高齢化の進展に伴い人材確保が求められる福祉分野、そしてＩＣＴ活用等人材育成による自社の魅力創造に積極的に取り組む仕事分野を重点分野に設定し、関係機関との連携のもと、「人づくり（＝人材育成）」の視点に立った「働き方改革」及び「生産性向上」に資する、これからの時代に求められる事業所向けセミナーのほか、伴走型支援を通じて魅力ある雇用を確保する。

また、深刻な人手不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、それらの人材を各種セミナーで育成した上で、就職面接会等を通じてマッチングを図り、地域雇用の安定化を目指す。併せて、生産年齢人口減少に対応するため、魅力ある情報を発信し、ＵＩＪターン希望者等の地域への誘導や離職者の再就職促進を図る。

具体的な取組内容

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】
- 製造業分野、福祉分野、*ICT*活用分野

- 『時代を読む』促進セミナー
- 企業信頼度ＵＰセミナー
- 従業員目線に立った職場環境づくりセミナー【多様な人材活用編】【働き方改革編】
- ＩＣＴ活用セミナー
- 情報発信力向上セミナー
- 企業の魅力発信セミナー

《伴走型支援》
- ①「企業の信頼度ＵＰ」②「従業員目線に立った職場環境づくり」③「創業実現」における伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

マッチング！

C 就職促進の取組
- 情報チャンネルＨＰ
- 合同企業説明会
- 地域企業博覧会
- ＵＩＪターン就職説明会

求職者向け

B 人材育成の取組

【重点求職者層】
- 高齢者、女性、*UIJ*ターン求職者、外国人労働者

- ビジネススキルセミナー
- 女性・高齢者等の活躍推進セミナー
- ＩＣＴスキル習得セミナー
- サテライトオフィスに対応したスキルＵＰセミナー

雇用創出（目標数(3年度計)）：95人

福岡県飯塚市（いいづかし）《 過疎等地域 》

事業タイトル	共に創り、未来へつなぐ グローカル社会で輝く雇用創造プロジェクト				
人口（※1）	129,801人	人口減少率（※2）	1.39%	高齢化率（※1）	30.21%

※1：H30.1.1時点　　※2：（H25.3.31の人口 − H30.1.1の人口）／ H25.3.31の人口 。なお、全国平均は0.52%

《 飯塚市 》

地域の現状・課題

・有効求人倍率は改善傾向にあるものの、職種別では大きな隔たりがあり、雇用の受け皿不足と人手不足（雇用のミスマッチ）が存在。
・市内には3つの大学（うち2つは理工系大学）が立地し、情報関連産業の集積も進みつつあるが、地域内企業のＩＴ化は十分に図られておらず、ＩＴ化による販路開拓、収益率の向上が経営上の課題。
・近年、事業所数の減少等による商業機能の低下が顕著であり、小売業の魅力向上に関し市民ニーズが高まっている。
・人口減少、労働力人口の減少と高齢化が進む中、持続安定的な雇用環境を実現するためにはＵＩＪターン希望者や高齢者（退職者）、離職中の女性の活用が喫緊の課題。

事業の全体像

大学の研究と人材を強みとし、市内ＩＴ企業とともに地域内企業のＩＴ化と経営力強化を図り、魅力向上と事業拡大を進めるとともに、ＩＴスキルの習得を中心に求職者の育成を図り、ＩＴでつながる求人・求職者のマッチング事業を実施する。

また、市内3大学と企業、地域を結ぶ「つなぐカフェ@飯塚」（平成30年10月1日、飯塚市開設）を雇用創造拠点として、産学官連携による効果的な実施体制を構築し、併せて、小売業等のＩＴ化における伴走型支援を実施し、ノウハウの地域内への展開を図り、雇用創出の好循環に取り組む。

さらに、求人・求職者双方のＩＴ化を進めることで、ローカルな場所でもグローバルにつながる「グローカル社会」の到来に備え、地方都市の中で働く人と企業がキラリと光り、輝く雇用環境の創造を実現する。

具体的な取組内容

企業向け

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

【重点雇用創出分野】
➢ 製造業分野、小売業分野、情報関連産業分野

- 市内製造業・小売業の魅力向上ニーズ調査
- 事業所魅力創造講習会【製造業】
- 商業等魅力創造講習会【小売業】
- 経営力強化に関する講習会

《伴走型支援》
- 小売業のＩＴ化、ＩＴ企業の都市圏ビジネス展開についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

マッチング！

C 就職促進の取組

- 雇用創造拠点の設置、ＨＰの開設
- ＩＴでつながる合同会社面談会
- 求人・求職者マッチング効果促進事業
- ＵＩＪターン説明会・相談会　等

求職者向け

B 人材育成の取組

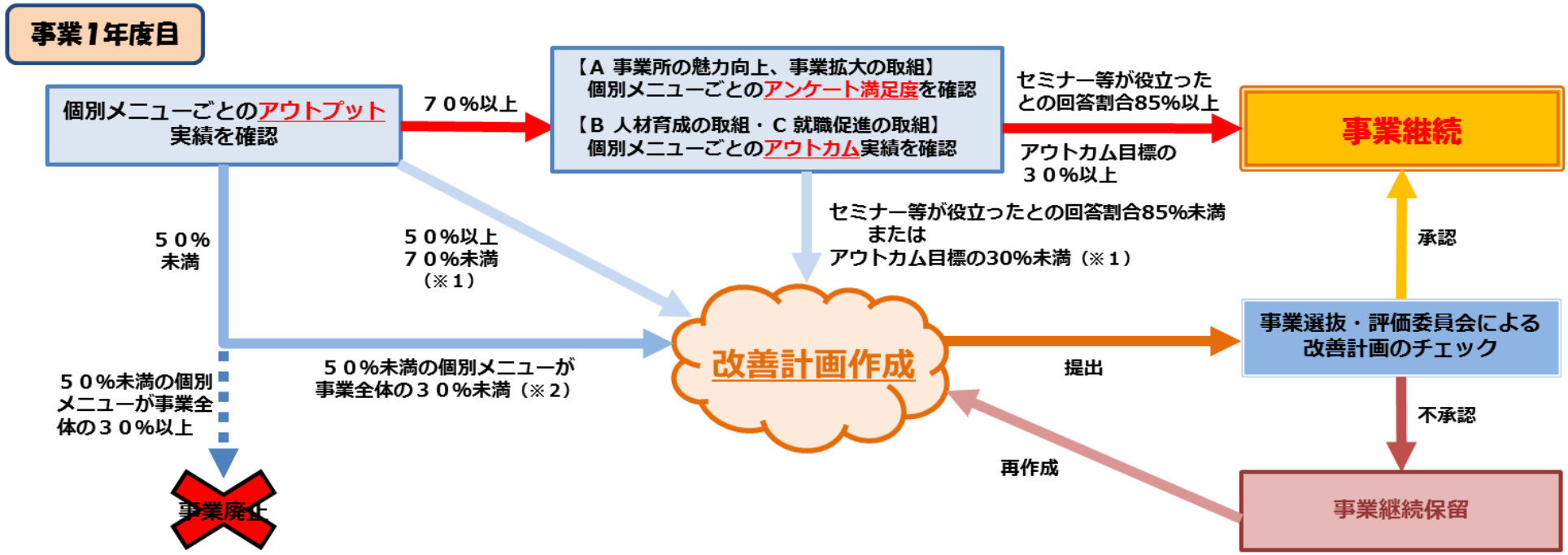
【重点求職者層】
➢ 一般事務員、製造業、*UIJ*ターン求職者　等

- ＩＴスキルの基本習得講習会
- 製造業のＩＴ化に関するＩＴスキル習得講習会
- 経営ビジネス講習会

雇用創出（目標数(3年度計)）：127人

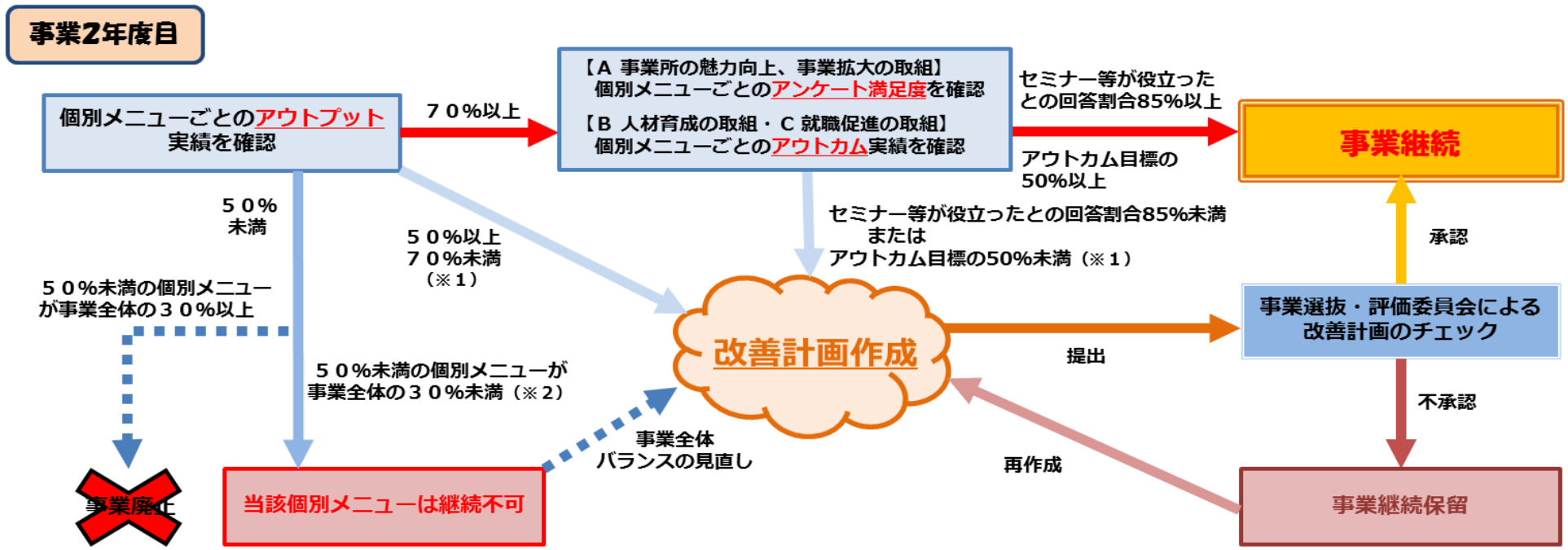
事業継続可否の判断基準

➢ 本事業は最大３年度間の取組が可能ですが、各年度毎に事業実績を踏まえた翌年度以降の事業継続の可否を判断しています。事業実績が低調な地域については、事業の廃止や改善計画の作成が必要となります。



- アウトプット、アウトカム実績並びにアンケート結果は**２月末時点**の数値を用いる
- ３月以降に実施する個別メニューについては、１年度目中間評価における継続可否判断の対象としない
- アウトカム実績の計上に当たって、２月末時点で３月以降の雇用・就職・創業・正社員転換が確約されている場合（例えば３月１５日付け採用）には、事業１年度目実績として計上。なお、定期採用は除く。
- 改善計画は事業選抜・評価委員会による承認を得る必要があり、承認を得るまでは改善計画に係る事業（事業全体または個別メニュー）を実施することができない

（※１）対象となった個別メニューに係る改善計画を作成・提出
（※２）５０%未満となった個別メニューを含む事業全体の改善計画を作成・提出



- アウトプット、アウトカム実績並びにアンケート結果は**１月末時点**の数値を用いる
- ２月以降に実施する個別メニューについては、２年度目中間評価における継続可否判断の対象としない
- １年度目３月に実施した個別メニューについては、２年度目中間評価における継続可否判断の対象とする
- アウトカム実績の計上に当たって、１月末時点で２月以降の雇用・就職・創業・正社員転換が確約されている場合（例えば３月１５日付け採用）には、事業２年度目実績として計上。なお、定期採用は除く。
- 改善計画は事業選抜・評価委員会による承認を得る必要があり、承認を得るまでは改善計画に係る事業（事業全体または個別メニュー）を実施することができない

（※１）対象となった個別メニューに係る改善計画を作成・提出
（※２）５０%未満となった個別メニューは廃止し、事業全体バランスを見直した改善計画を作成・提出

実践型地域雇用創造事業

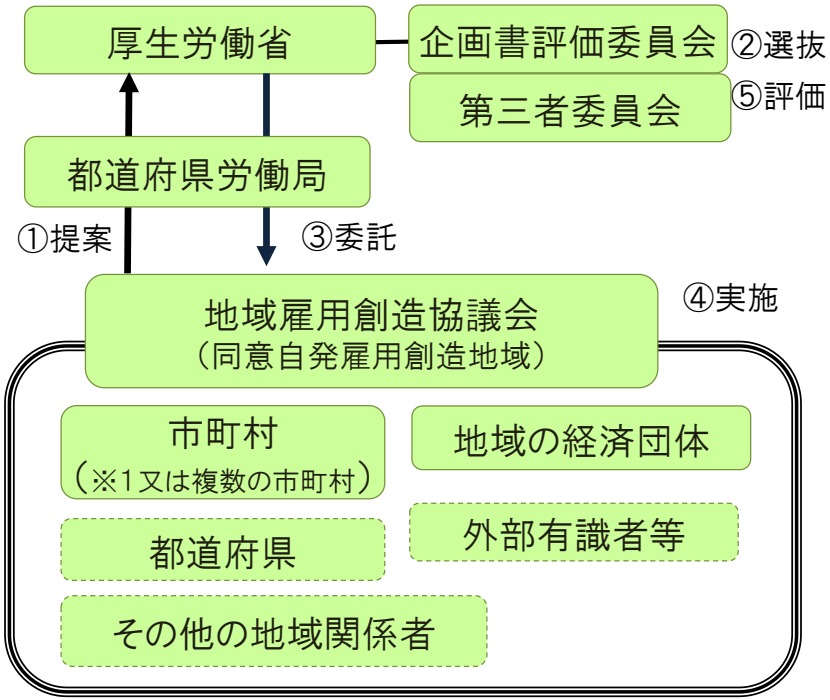
令和２年度予算額　8.9億円
（令和元年度予算額　19.2億円）

※　平成30年度をもって終了（令和2年度までの経過措置）

≪概要≫

○　雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援
○　産業振興施策や地域再生関連施策等との連携の下に、地域が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、「雇用創造効果が高いと認められるもの」や波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が高く地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められるもの」を選抜

実施スキーム



事業内容

地域の特性を活かした重点分野を設定のうえ、以下の雇用対策事業を実施

①雇用拡大メニュー（事業主向け）
新規創業、新分野への進出、魅力ある職場づくりなど地域における雇用機会の拡大
例：創業や事業拡大に必要な技術、ノウハウを提供する研修　等

②人材育成メニュー（求職者向け）
地域の人材ニーズ等を踏まえた地域求職者の能力開発や人材育成
例：スキルアップ研修、職場体験（地域内企業、求職者等のニーズ、シーズに合った就職等に有益なもの）　等

③就職促進メニュー
上記①②のメニューを利用した事業主・求職者などを対象に地域求職者の就職促進
例：求人情報の収集・提供、就職面接会の開催　等

④雇用創出実践メニュー
地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の実施による波及的な雇用機会の増大
例：地域ブランド商品の開発、販路拡大、観光誘客　等

実施期間　同一地域における事業期間は3年度以内

事業規模　1地域あたり各年度2億円（複数の市町村で実施する場合は2．5億円）を上限

対象地域　次の①、②のいずれかに該当する地域

①　最近3年間（平均）又は最近1年間の地域の有効求人倍率が全国平均（1を超える場合には1。0．67未満である場合には0．67）以下であること
②　最近3年間又は1年間の有効求人倍率が1未満であって、最近5年間で人口が全国平均以上に減少していること

実践型地域雇用創造事業の実施地域

北海道	
函館市	（H24～26年度）
	（H27～29年度）
平取町	（H24～26年度）
	（H27～29年度）
	（H30～）
積丹町	（H24～26年度）
旭川市	（H25～27年度）
札幌市	（H26～28年度）
釧路市	（H26～28年度）
	（H29～R1年度）
帯広市	（H26～28年度）
	（H29～R1年度）
北見市	（H26～28年度）
	（H29～R1年度）
室蘭市	（H26～28年度）
中標津町	（H27～29年度）
小樽市	（H30～）

青森県		
深浦町		（H24～26年度）
十和田市		（H25～27年度）
青森市		（H26～28年度）
三沢市		（H25～27年度）
藤崎町		（H28～30年度）
岩手県		
二戸地域	※1	（H26～28年度）
		（H29～R1年度）
久慈地域	※2	（H28～30年度）
宮城県		
大崎市		（H24～26年度）
気仙沼市		（H25～27年度）
秋田県		
横手市		（H24～26年度）
由利本荘市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
羽後町		（H26～28年度）
山形県		
最上地域	※3	（H24～26年度）
		（H27～29年度）
鶴岡市		（H24～26年度）
遊佐町		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
飯豊町		（H24～26年度）
尾花沢市		（H25～27年度）
村山市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
酒田市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
庄内町		（H25～27年度）
長井市		（H25～27年度）
米沢市		（H26～28年度）
南陽市		（H26～28年度）
		（H29～R1年度）
福島県		
相双地域	※4	（H24～26年度）
会津地域	※5	（H26～28年度）
茨城県		
坂東市		（H25～27年度）
桜川市		（H29～R1年度）

栃木県		
那須烏山市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
益子町		（H26～28年度）
市貝町		（H27～29年度）
埼玉県		
秩父市		（H26～28年度）
		（H29～R1年度）
加須市		（H27～29年度）
		（H30～）
千葉県		
銚子市		（H26～28年度）
鋸南町		（H27～29年度）
富山県		
上市町		（H24～26年度）
立山町		（H25～27年度）
福井県		
大野市		（H27～29年度）
山梨県		
南アルプス市		（H25～27年度）
上野原市		（H27～29年度）
北杜市		（H28～30年度）
長野県		
塩尻市		（H27～29年度）
東御市		（H28～30年度）
岐阜県		
大垣市		（H24～26年度）
愛知県		
奥三河地域	※6	（H26～28年度）
田原市		（H29～R1年度）
三重県		
東紀州地域	※7	（H24～26年度）
名張市		（H26～28年度）
大台町		（H27～29年度）
滋賀県		
高島市		（H27～29年度）
		（H30～）
京都府		
和束町		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
		（H30～）
南山城村		（H27～29年度）
		（H30～）
笠置町		（H30～）

兵庫県		
淡路地域	※8	（H25～27年度）
養父市		（H26～28年度）
奈良県		
吉野地域	※9	（H28～30年度）
鳥取県		
鳥取市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
島根県		
雲南市		（H24～26年度）
海士町		（H25～27年度）
岡山県		
津山市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
真庭市		（H24～26年度）
広島県		
呉市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
		（H30～）
山口県		
萩市		（H24～26年度）
柳井市		（H24～26年度）
宇部市		（H24～26年度）
徳島県		
東みよし町		（H24～26年度）
美馬市		（H24～26年度）
愛媛県		
松山市		（H24～26年度）
宇和島市		（H24～26年度）
西予市		（H25～27年度）
		（H29～R1年度）
高知県		
土佐市		（H24～26年度）
四万十市		（H24～26年度）
本山町		（H24～26年度）
高知市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
南国市		（H25～27年度）
四万十町		（H25～27年度）
福岡県		
上毛町		（H24～26年度）
筑後地域	※10	（H24～26年度）
田川市		（H26～28年度）
嘉麻市		（H30～）

佐賀県		
基山町		（H29～R1年度）
武雄市		（H30～）
佐賀市		（H30～）
長崎県		
小値賀町		（H24～26年度）
長崎地域	※11	（H25～27年度）
		（H28～30年度）
熊本県		
和水町		（H26～28年度）
		（H29～R1年度）
長洲町		（H27～29年度）
天草地域	※12	（H29～R1年度）
大分県		
日田市		（H25～27年度）
豊後高田市		（H25～27年度）
豊後大野市		（H29～R1年度）
佐伯市		（H30～）
宮崎県		
都城地域	※13	（H24～26年度）
日向市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
		（H30～）
延岡市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
西都市		（H25～27年度）
日南市		（H26～28年度）
宮崎市		（H29～R1年度）
三股町		（H30～）
鹿児島県		
鹿屋市		（H24～26年度）
屋久島町		（H24～26年度）
奄美市		（H26～28年度）
		（H29～R1年度）
沖縄県		
うるま市		（H24～26年度）
名護市		（H24～26年度）
宮古島市		（H24～26年度）
		（H27～29年度）
		（H30～）
金武町		（H24～26年度）
糸満市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）
南城市		（H25～27年度）
		（H28～30年度）

広域地域

※1 二戸地域（4市町村）
二戸市、一戸町、軽米町、九戸村
※2 久慈地域（4市町村）
久慈市、洋野町、野田村、普代村
※3 最上地域（8市町村）
新庄市、金山町、最上町、舟形町、
真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
※4 相双地域（12市町村）
南相馬市、相馬市、広野町、楢葉町、
富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村
※5 会津地域（17市町村）
会津若松市、喜多方市、下郷町、
檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、
会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町
※6 奥三河地域（4市町村）
新城市、設楽町、東栄町、豊根村
※7 東紀州地域（5市町）
熊野市、尾鷲市、紀北町、御浜町、紀宝町
※8 淡路地域（3市）
洲本市、南あわじ市、淡路市
※9 吉野地域（3町村）
吉野町、川上村、東吉野村
※10 筑後地域（15市町村）
大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、
筑後市、大川市、小郡市、うきは市、
みやま市、大刀洗町、大木町、広川町、
朝倉市、筑前町、東峰村
※11 長崎地域（3市町）
長崎市、長与町、時津町
※12 天草地域（3市町）
天草市、上天草市、苓北町
※13 都城地域（2市町）
都城市、三股町

実践型地域雇用創造事業における雇用創出実績 （単位：人）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
2,579	5,910	7,112	4,879	3,958	3,836	3,499	31,773

令和2年4月1日現在
10道府県15地域で実施
※赤字は現在実施中
※平成30年度をもって終了
（令和2年度までの経過措置）